

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 今般の県知事選挙について

- ア 知事は「辺野古に新基地を造らせないという民意は1ミリもぶれていないことが改めて示された」と誇張していますが、当事者である宜野湾市や名護市での得票数は、辺野古移設を容認する候補が上回っています。「民意」とは何を指しているのか、伺います。
- イ 4年前の知事選挙で「日本とアメリカから沖縄を取り戻す」という演説を行っている様子が、選挙期間中、ツイッター上で散見されました。その真意と、その考えは今も変わっていないかどうか、伺います。
- ウ 知事はツイッターの本人アカウントにおいて、「デニーの法定ビラが事務所に残されています」「10枚、20枚でも、ポスティングをお願いします」と記載された画像が流れました。いわゆる法定ビラは配布方法が限定されており、ポスティングは認められていません。公職選挙法違反行為を助長扇動する許し難い言動であると思いますが、見解を伺います。

#### (2) 県知事選挙における選挙妨害事案について

- ア 銃弾等を投じる事案を受けて、選挙の自由を確保するための再発防止策について伺います。
- イ 本事案に対する知事の受け止め方について、見解を伺います。
- ウ 残存する米軍弾薬の処理について、県は状況をどう把握しているのか。また、今後どのような対策を講じる考えか、伺います。

#### (3) 公約達成率に関する答弁の食い違いについて

- ア 選挙戦での知事の発言と6月議会の答弁とは食い違っており、議会軽視も甚だしく、厳しく抗議します。執行部の答弁責任者として議会へ謝罪し、撤回すべきではないか、見解を伺います。
- イ また、地元新聞2紙が共に、ファクトチェックにおいて、知事の公約実現率98.6%という主張は、「不正確だ」、「有権者に誤解を与える表現だ」という記事を掲載しています。客観的な指摘を受け入れ、直ちに県民に謝罪すべきではないか、見解を伺います。
- ウ 2期目の選挙に臨むに当たって知事が公約として掲げたのは何件あり、そのうち1期目から継続して取り組んでいるものは何件あるのか、伺います。

#### (4) 故安倍晋三国葬儀への対応について

- ア 全国知事会の中で、国葬儀へ出席せず、半旗の掲揚もしない知事は唯一、沖縄県知事だけであったとの報道がありました。なぜ知事は安倍元総理の国葬儀を欠席し、半旗の掲揚まで拒否したのか、伺います。
- イ 安倍元総理は沖縄のために尽力した政治家の一人であり、人間として、県を代表する知事から、感謝の念と弔意を示すべきではなかったか、伺いたい。
- ウ 公立学校及び各市町村における半旗掲揚に係る対応状況について伺います。

### 2 新型コロナウイルス対策について

#### (1) コロナ対策全般について

- ア この3年近くの対策を検証し、第8波への対処を戦略的に講じるべきと考えるが、見解を伺います。
- イ 全数把握が見直されたことにより、県の対策へどのような影響が生じているのか、伺いま

す。

ウ 9月半ば、新たな変異株であるケンタウロス株への感染者が県内で初めて確認されました。感染力がさらに強いという指摘もある中で、県は今後どのような対策を講じる考えか、伺います。

(2) ワクチン接種の推進について

ア 県は8月末までにワクチン接種率に関し、60歳未満の3回目接種率を60%とする目標を示しておりましたが達成状況はどうなっているか、伺います。

イ 9月末から全国でオミクロン株対応のワクチン接種が開始されたが、接種率の目標を含めて、どのように推進を図っていく考えか、伺います。

(3) 抗原検査キット購入に係る違法な会計処理について

ア 乙第14号議案から乙第16号議案までの3件の議案が提出されていますが、議会軽視、議会無視と断罪せざるを得ない事案であります。どのような経緯で今回のような違法状態が起きてしまったのか、責任の所在を含めて、説明を求めます。

イ 今、議案を提案している現時点において、違法な状態にある。違法状態は解消されていないという認識は県として持っているのか、伺います。

ウ 当該事業には国庫補助金が充当されていると聞いておりますが、国は追認について状況を把握しているか伺います。国へ報告をしていなければ、予算負担はどうなるのか、財源は確実に担保されるのか、明確にすべきであると考えますが、見解を伺います。

エ 本件については、会計管理者の決裁を経て、支出済みとなっているものがあり、執行機関と出納機関との牽制体制、内部統制が機能していないと考えますが、監査委員の見解を伺います。

3 行財政運営について

(1) 令和3年度決算の概況について

ア 令和3年度決算が提出され、一般会計の歳出総額は史上最高の1兆円超えとなりました。一般会計歳入決算のうち、一般財源の歳入状況について、伺います。

イ 財政調整基金及び減債基金の残高(決算統計ベース)について伺います。

ウ 臨時財政対策債の償還状況について、伺います。

エ 実質公債費比率及び将来負担比率が低い状況にありますが、早期健全化団体に転落しないことを前提にすると、どの程度の公債発行能力があるのか、伺います。

(2) 令和5年度予算編成について

ア 令和5年度予算編成に向けた課題について、伺います。

イ 令和5年度沖縄振興予算概算要求が減らされたことについて、少なくとも昨年度並みの予算額を確保することについて、意気込みだけではなく、具体的な戦略の説明を求めます。

ウ 一括交付金が減額される中で、各省予算や県債発行による財源確保などを含めて、どのような戦略で公共事業費の確保に取り組む考えか、伺います。

(3) 組織・人事行政について

ア 県は令和2年度から特命推進課を設置していますが、「知事の特命事項の調整及び処理に関すること」とされており、実態が不明な規定となっています。設置からこれまでに、どのような特命事項が知事から指示されたのか、具体的に説明を願いたい。

イ 県職員の定年延長のための議案が提案されていますが、今後退職手当を含めた総人件費の増加をどのように見込んでいるのか、どのように財源を確保する考えか、伺います。

ウ 教員を含めた県職員の離職や休職が増えています。その背景・原因と対策について、伺います。

エ 一部の組織では、時間外手当の予算措置が間に合わず、支給が半期先となっているようなことも聞いておりますが、人事当局はそのような実態は把握できているのか、伺います。

4 保健衛生・医療福祉について

(1) 県民の健康増進について

ア 厚生労働省によれば、2021年における沖縄県内の職場検診での有所見率は、70.4%と全国ワースト、全国平均58.7%と比べても、相当高い比率となっています。「健康・長寿

- おきなわ」の復活を掲げる県は、具体的にどのような改善策を持っているのか、伺います。
- イ 日陰・木陰や雨除け、ベンチなどの休憩ポイントを町なかに増やすなど、快適な歩行空間を形成する取組も、県民一人一人の健康づくりに資するものと考えますが、見解を伺います。
- (2) サル痘等新興感染症への対処について
- ア 新型コロナウイルスの脅威に加えて、サル痘の世界的な蔓延の危険性が指摘されています。県はサル痘の蔓延抑止に向けて、どのような取組を進めているか、伺います。
  - イ さらに異種の新興感染症が登場する可能性もあることから、国等と連携して、島嶼圏の不利性・有利性を踏まえた対策を講じるべきと考えるが、中長期的な取組の考え方を伺います。
- (3) 離島の救急搬送体制について
- ア 離島における急患搬送の現状と課題について伺います。
  - イ 地震津波など大規模災害の際に、観光者を含めた負傷者等の搬送、医療提供は確保できるのか、伺います。
- (4) 犬・猫殺処分ゼロにするための課題と今後の取組、目標数値について伺います。
- 5 子ども・子育て・若者支援について
- (1) 待機児童の状況について
- ア 令和4年4月1日時点の待機児童数は439人と、全国ワーストであり、待機児童率も0.71%と全国ワーストとなっています。知事は令和3年度末の待機児童解消を公約に掲げていたにもかかわらず、達成に至らなかった理由をどのように分析しているのか、伺います。
  - イ 待機児童解消支援基金が令和3年度末で廃止となっていますが、待機児童数の状況を見るとさらなる支援の継続が必要だと考えます。具体的な方策を伺います。
- (2) 子供の貧困率の悪化について
- ア 子供の貧困対策推進基金を60億円まで積み増し、知事の並々ならぬ決意を感じる一方で、1期目の施策展開の結果、貧困率は悪化しています。施策の効果は疑問であり、1期目の施策展開をどのように分析しているのか、伺います。
  - イ この分析を受けて、2期目にどのような見直しを加えていこうと考えているのか、伺います。
  - ウ 子供貧困の解消は、親の貧困、貧困の連鎖を断ち切るという、中長期的かつ構造的な課題への対策も必要と考えるが、この点をどのように考えているのか、伺います。
- (3) 保育施設における乳児死亡事案について
- ア 7月末、那覇市内の認可外保育施設において、一時預かりの男児が心肺停止、その後命を落とすという痛ましい事件が発生しました。今般の事案について、どのような点が問題だったと認識しているのか、伺います。
  - イ 通園バス車内で置き去りにされ死亡するという、あってはならない事案が他県で発生し、通園バスへの安全装置義務化の政府方針が示されました。県としてどのように対応するのか、スケジュールや予算規模、財源について、伺います。
  - ウ 保育施設における子供の命を守るため、様々なリスクへの対応が必要だということを改めて認識したところですが、総合的なリスク認識と対処方法について、保育行政としてやるべきことは何だと考えているのか、伺います。
- (4) 里親委託契約解除問題について
- ア 第三者委員会が中間報告を行っていますが、その概略について伺います。
  - イ 中間報告に対する知事の受け止め方を伺います。
  - ウ 最終報告はいつ頃目途となっているのか、伺います。
- (5) 学校給食費無償化の知事公約について
- ア 知事は選挙期間中に、学校給食費を全県で無償化すると発言を繰り返してきましたが、どのように財源を確保して実施する考えか、伺います。
  - イ 今後の無償化に向けたスケジュール、具体的な取組について、伺います。
- (6) 若者支援・健全育成について
- ア 知事は就任挨拶において、「若年者に対するファーストステージ支援」に取り組む姿勢

を示していますが、具体的にどのような取組をしていくのかが明らかではありません。明快な説明を求めます。

- イ 中高生の間での「大麻」などの違法薬物所持が憂慮すべき問題となっています。違法薬物の危険性を周知し、蔓延防止を徹底するべきと考えますが、県の認識と今後の取組について、伺います。

## 6 教育行政について

### (1) 県立高校における空調設備の稼働状況について

- ア 7月22日に、県内高校生徒有志から教育長へ提出された要望書に対して、教育長はどのような対応を行ったのか、伺います。
- イ 空調設備の運用・改修に当たり、地方創生臨時交付金や県債充当などの財源検討はなされているのか、伺います。
- ウ 物価高を受けて、校内電気料金の高騰が見込まれますが、太陽光パネル設置などの対策を講じる考えはないか、伺います。

### (2) 年少人口と学校設置・配置の考え方について

- ア 県内の年少人口は今後どのように推移すると見込んでいるか、伺います。
- イ 人口減少の波を避けては通れないと考えていますが、学校の設置・配置をどのように計画的に実施していくのか、伺います。

### (3) 子供たちの学力向上について

- ア 今年4月に行われた全国学力テストの結果について、本県の状況を伺います。
- イ 子供たちの学力向上に向けた課題と対策をどう捉えているのか、伺います。
- ウ 県立学校における中高一貫教育の推進を積極的に進めることも検討すべきと考えるが、県の認識を伺います。

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	32分	新垣 淑豊(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 第6次の沖縄振興について

#### (1) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画について

ア 去る5月15日に取りまとめられた新・沖縄21世紀ビジョン基本計画であるが、概要版や図解版などがなく、県民にとって分かりにくいものとなっている。県民へどう周知しているのか、伺う。

イ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の具体的計画である実施計画が9月末に策定されたところであるが、従来の実施計画との違い、特徴について伺う。

#### (2) 岡田直樹沖縄・北方対策担当大臣との会談について

知事は去る9月14日に、岡田直樹沖縄・北方対策担当大臣との会談を行っているが、会談の成果について伺う。

#### (3) 復帰50周年事業の進捗について

県が本年度計上している復帰50周年事業関連予算の執行状況について伺う。

#### (4) 離島振興について

##### ア 農林水産物条件不利性解消事業について

(ア) 令和4年度から輸送手段を問わない品目別単一単価となったようだが、制度変更に至った経緯を伺う。

(イ) 制度変更によって航空輸送補助への補助単価が大幅減となっており、事業者からは苦悶に満ちた訴えが上がっている。制度を見直すべきではないか、伺う。

イ 離島における産業廃棄物処理については、人口流入や観光需要の高まりなどによって逼迫していると思われるが、合わせ処理や島外搬出など廃棄物処理の広域化を考慮すべきでないか、伺う。

ウ 離島の農産物ブランド化のため、国営土地改良事業・国営関連土地改良事業について推進を図るべきと考えるが、今後の予算確保についてどう戦略的に取り組む考えか、伺う。

#### (5) 西銘大臣ビジョンについて

ア 去る5月に取りまとめられた西銘大臣ビジョンについて、県はどのような受け止め方をしているか、伺う。

イ 西銘大臣ビジョンに掲げられた取組・支援策について、国と県・市町村が連携して取り組むことにより相乗効果が高まると考えるものはあるか、伺う。

#### (6) 第6次計画期間における振興予算の規模について

ア 知事は沖縄振興予算を3000億円台確保するように要請をし続けてきたが、3000億円台とする根拠は何か、伺う。

イ 県は計画期間の10年間で必要とする振興予算の総額をどの程度と見込んでいるのか、伺う。

#### (7) 地方創生臨時交付金の活用状況について

ア 原油価格・物価高騰分として決定された地方創生臨時交付金の県分64億8295万円の予算計上状況及び執行状況について伺う。

イ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分として決定された地方創生臨時交付金の県分54億4600万8000円の予算計上状況及び執行予定について伺う。

ウ 政府が新たな経済対策を検討していることが報じられた。今後の予算計上はどの時期に

行う予定をしているのか、伺う。

## 2 基地問題・安全保障について

### (1) 本県をめぐる安全保障環境について

- ア 中国による台湾海峡へのミサイル発射や北朝鮮のミサイルによる度重なる挑発行為が続いているが、県として本県をめぐる安全保障環境をどのように捉えているのか、伺う。
- イ 知事は以前「一帯一路」構想に関して、今後、日本政府が協力する場合には、アジアと日本のかけ橋として双方向の経済交流に貢献していきたい旨の答弁をしているが、台湾有事が切迫している中で、中国・台湾との関係をどう構築しようと考えているのか、伺う。
- ウ 先島へのシェルター配備の報道があったが、県としてどのように受け止めているのか、伺う。
- エ 台湾有事は我が国の平和安全法制上どのような位置づけで、国民保護の仕組みはどのようなになっているのか、伺う。
- オ 台湾有事に併せて尖閣諸島への事態対処も想定される場所であるが、県として国民保護の仕組みや体制に万全を期することができるのか、伺う。

### (2) 米軍基地問題について

#### ア 辺野古移設について

- (ア) 去る臨時会で可決された補正予算を含めて、これまで辺野古移設をめぐる裁判に要した費用について改めて伺う。
- (イ) 最高裁で決着した場合、その司法判断を尊重すると、せんだって知事公室長は答弁した。改めて、最高裁の判断を受け入れることについて、知事自身の答弁を求める。
- (ウ) 普天間飛行場の早期の危険性除去方策として、既埋立部分への先行的な機能移転・供用開始を国に求める考えはあるのか。

#### イ PFOS対策について

- (ア) 水源汚染が判明しているが、浄水場等において除去することは技術的に可能なのか。
- (イ) 技術的に可能である場合、その除去に係る費用などは国や米軍へ求める正当な理由ありと考えるが、どうか。

#### ウ 嘉手納基地パループ地区防錆整備格納庫移設計画について

我が沖縄・自民党は会派として、先般沖縄防衛局に対して、移設計画の撤回を含めた見直しを行うよう、米側へ強く申し入れるよう求めたところであるが、県はどのような対応をする考えか、伺う。

#### エ 跡地利用と先行取得について

跡地利用を進めるに当たって、先行取得が新しい沖縄振興特別措置法でも規定されたが、キャンプ・キンザー内軍用地のオリオンビルによる売却について、先行取得の点から県としてどのような関心を持っているのか。

### (3) 国際情勢について

- ア ウクライナ侵略を教訓として、物理的な攻撃破壊の前に、サイバー戦が展開されることが、現代的戦争のありようとなっている。本県の公共機関・企業・県民を守るために、県・市町村が実施しているサイバーセキュリティ対策について伺う。
- イ ウクライナ問題、円安の進行による本県の経済安全保障をどう守るのか、伺う。
- ウ ロシアによる一方的なウクライナ併合が行われた。国連事務総長は住民投票が国際法に違反していると声明を発表している。このような国際秩序をじゅうりんする行為に対して、知事の所見を伺う。

### (4) 国連の場での主張をするとの考えについて

- ア 知事は新聞インタビューに対し、「今の司法の限界、憲法を守らなくてもいいという政府、国会の限界が露呈している」と発言したが、その真意は何か。具体的に何をもって、憲法を守らなくてもいい政府、と指摘しているのか。
- イ 統治機構を否定するとも受け取られかねず、「壊憲」的発言であり、撤回すべきではないか。
- ウ 国体を否定し、国連での主張を展開したいという考えのようだが、琉球先住民の権利として主張をする意図があるのか。

## 3 産業振興について

### (1) エネルギー問題について

- ア ウクライナ問題による原油の高騰など、我が国経済はエネルギー資源を外部環境に依存していることを改めて認識することとなった。今後、石油・石炭を中心とする構造からの転換をどう図っていくことを考えているのか、伺う。
  - イ 県内における新エネルギーとしての水素普及への取組について伺う。
- (2) 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進状況について
- ア 県は自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の意義をどのように考えているのか、伺う。
  - イ デジタル庁が取りまとめた自治体のオープンデータ取組状況によれば、沖縄県内市町村の取組状況は26.8%と全国ワーストである。その背景・要因と、今後県としてどのように対処していく考えか、伺う。
- (3) 新しい沖縄経済のビジョンについて
- さきの参議院選挙において我が党公認候補は、新5K経済として、観光、環境、健康、海洋、起業の5つを新しい沖縄経済の柱とするビジョンを示した。県としては、こういった分野をどう伸ばしていく考えを持っているのか、伺う。
- 4 県土強靱化・防災減災について
- (1) 公共施設の適正管理について
- ア 民間シンクタンクによると2035年をピークに貸家の供給過多により空き家が増えるの見込まれている。空き家が増えると火災の原因ともなり得るが、県としての空き家対策と今後の公営住宅の方針について伺う。
  - イ 老朽化している建物や施設は地震などの災害の際に人的被害を及ぼすなど危険な状況にもなり得る。県内各所、特に県が所有する公共施設の状況について伺う。
  - ウ 過去5年間における公共施設等適正管理推進債の活用例について伺う。
  - エ 令和4年度からの同事業債の制度変更点、本県での活用可能性について伺う。
- (2) 台風11号及び12号の被災状況と復興に向けた取組について伺う。
- (3) 今年3月の地震調査委員会においてマグニチュード7以上の地震が与那国周辺で30年以内に90%、本島近くで60%程度となっているが、地震津波防災について、県の対策を伺う。
- (4) 離島からの傷病者運搬などの連携体制確保は重要な課題であるが、現在、自衛隊に多くを頼っている状況である。県として消防防災ヘリ導入をどのように考えているか、また導入の時期について伺う。
- (5) PPP/PFIのこれまでの実施状況と課題、今後の方針について、また優先規程の運用による簡易の検討を行った件数について伺う。
- (6) 地域防災計画における離島住民の避難・安全確保についてと、その周知方法についてどのように行われているか、伺う。
- (7) 自衛隊による防災出動・安全安心への貢献状況と県の防災危機管理との連携についてどのような状況になっているか、伺う。
- (8) 沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)の建設の進捗について伺う。
- 5 文化観光スポーツ行政について
- (1) 沖縄文化・芸能の振興について
- ア 琉球歴史文化の日について  
琉球歴史文化の日条例第3条では、琉球歴史文化の日事業を行うと規定されているが、本年度はどのような事業を具体的に実施するのか、伺う。
  - イ 世界のウチナーンチュ大会について  
世界のウチナーンチュ大会が6年ぶりに開催されることとなっているが、水際対策やセキュリティなど受入れ体制はしっかり検討されているのか、伺う。
  - ウ 国民文化祭について  
天皇皇后両陛下御臨席の下、国民文化祭が実施されるが、県の取組について伺う。
  - エ 首里城の復旧・復興について
    - (ア) 首里城正殿の復元工事がいよいよ11月に開始される運びとなったが、今回復元に当たって平成の復元工事との違いや特徴的な事柄について伺う。
    - (イ) 美ら島財団への管理委託を継続するための議案が提案されているが、管理責任を問うことなく管理委託を継続することについて、県民の理解を得られるのか、伺う。

オ 琉球舞踊の普及と継承について

日本の伝統文化である歌舞伎が興行として大成功を収める一方で、琉球舞踊については普及と継承という課題があるように思われる。文化行政の観点から、この課題をどのように捉えているか、伺う。

カ 琉球料理文化の継承について

食の多様化により、琉球料理の伝承が危ぶまれており、県でも沖縄食文化保存・普及・継承事業が行われているが、どのような計画・体制で取組がなされているか、伺う。

(2) 観光振興について

ア 観光統計について

(ア) 観光収入の算出方法について伺う。

(イ) 1人当たり観光消費額の算出方法について伺う。

(ウ) 観光統計の現状は推計値に頼らざるを得ない部分が多いとはいえ、観光ビッグデータは重要な情報資産になり得る。県として、観光ビッグデータの収集・集積について取組を進める考えはあるのか、伺う。

イ 観光需要への対応について

10月、11月の観光客数はコロナ禍前の水準への増加が見込まれているが、レンタカーやリネン、ホテル運営など観光を支えるインフラが壊れた状況であり、受入れ側の体制整備が求められている。県の対策を教えてください。

ウ 観光危機管理について

県は令和4年3月に観光危機管理基本計画を改訂したが、どのような点が変更になったのか、伺う。

エ 観光人材の育成について

来年4月から沖縄高専に観光・地域共生デザインコースが設置されるようであるが、観光人材の育成について県はどのように連携を進めていくのか、伺う。

オ 観光業界に対する知事の姿勢について

去る知事選において、観光業の方々からは何度となく話を聞いてほしいと要請をしたが、僅か2回程度しか知事は会ってくれなかった、観光立県を標榜する一方でコロナ対策支援も十分行き届いていない、といった玉城知事への不信の声ばかりが聞こえてきた。知事は本気で観光業への支援を行う腹積もりはあるのか、どのようにして国から支援策を勝ち取ってくる考えなのか、明確にしてもらいたい。

(3) スポーツ振興について

ア FIBAワールドカップについて

(ア) 県外からの来客見込み等、経済効果の推計について伺う。

(イ) 大会開催に当たっての警備体制について伺う。

イ スポーツコンベンション誘致について

様々なスポーツコンベンション誘致の可能性を検討しているものと考えているが、どのような戦略を持ってアプローチを図っているのか、伺う。

ウ スポーツインフラの整備について

(ア) 奥武山陸上競技場のJ1規格スタジアムへの改修事業について、現状と今後の見通し、課題について伺う。

(イ) アーバンスポーツへの興味関心が高まる中で、沖縄県内における施設整備の状況と普及に向けた県の戦略について伺う。

6 農林水産行政について

(1) 畜産飼料の高騰への対策について、補正予算計上後も県からの説明がない状況が続いていることについて伺う。

(2) ブランド牛戦略について、和牛オリンピックが鹿児島県において10月6日から開催されるが、沖縄県のブランド牛戦略はどうなっているのか、伺う。

(3) 県内酪農家の現状と支援策について伺う。

(4) 海面漁業・養殖の振興強化について伺う。

(5) 企業誘致のための工業用地確保に関して、農振地域と工業用地とのバランス、都市計画・まちづくりの見地からの調整状況について伺う。



# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	14分	瑞慶覧 功(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 今回の知事選の最大の意義は、相手候補が辺野古新基地建設容認の姿勢を明らかにし、県民に辺野古新基地建設の賛否の判断を仰いだことであった。県民投票において、既に明確な反対の民意が示され、最近の世論調査でも県内移設否定68%という結果が示される中、玉城知事は、辺野古新基地建設反対を掲げ、今回6万票余の大差で勝利した。2014年7月の開始から9月22日で辺野古座り込み抗議が3000日になった。辺野古新基地建設に反対する県民の民意は揺るぎません。知事として民意に対する受け止めと辺野古新基地建設の見直しを日本政府・米国政府・県外・海外世論にしっかりと訴えていくことが重要だと考える。知事の決意を伺う。
- (2) 1期目において、米軍普天間飛行場返還と辺野古新基地建設問題を考えるトークキャラバンを行ったが、コロナ等の影響で対面方式ができなくなった。県外に知事が直接出向き、直に市民に訴えメディア取材を受けることに大きな意味があると思う。今回県民の大きな支持を得て再選された機会に知事のトークキャラバンの再開を求めるが、今後の開催予定について伺う。
- (3) 知事は再選後のインタビューで「国連や国際社会の場で、沖縄県民がなぜ辺野古新基地建設に反対を訴えているかを幅広く語っていく。」と述べている。国連機関への訪問予定について伺う。
- (4) 辺野古沖の軟弱地盤の改良工事に伴う沖縄防衛局の設計変更については、県は調査不十分として不承認としたが、国交省はこれを取り消し、県に承認を迫る是正指示を出し、先日この裁決無効を訴える抗告訴訟の予算が可決された。県の不承認の理由や内容に耳を傾けず、一方的に是正指示を出し工事を進めるのは地方自治権の侵害であり、民主主義に反することである。辺野古新基地建設を断念させる決意と取組を伺う。
- (5) 豊見城市長選挙、那覇市長選挙に対する知事の政治姿勢を伺う。
- (6) 安倍元首相の国葬について知事の所見を伺う。

### 2 基地問題について

- (1) 土地規制法について
  - ア 土地規制法が9月20日から全国施行となった。運用に関する基本方針においては、私有地での集会開催は規制せずとなっているが、公有地の場合の規制を所期しているとも考えられる。県の見解を伺う。
- (2) オスプレイ強行配備について
  - ア オスプレイ配備から10月1日で10年となった。県議会・41市町村長・市町村議会議長・県内団体一丸となって反対し、翌年2013年1月に建白書行動まで実施した。しかし、それこそオール沖縄の県民の反対の声を無視し、強行的にオスプレイ配備が行われた。改めて、オスプレイ配備撤回についての見解を伺う。
- (3) PFAS問題について
  - PFOS/PFOA等汚染によって水道水への不安、健康被害への不安が県民の間で広がっている。本来であれば、米軍基地を提供している国の責任で対策を取るべきところであるが、できていないのが現状である。そこで、以下質問する。
    - ア 現在、県の努力もあり、北谷浄水場のPFOS/PFOAの値は平均1リットル当たり4ナノグラム、国の暫定基準値は大幅に下回っている。一方で2022年6月に公表された米国環境保護庁が暫定の生涯勧告値は、PFOSが1リットル当たり0.02ナノグラム、PFOAが

1リットル当たり0.004ナノグラムとなっており、県内でもより厳しい対処が必要だと考える。米国の新基準値についてどのように考え、今後どのように対策していくのか県の考えを伺う。

イ 市民団体の調査で宜野湾市内の小学校グラウンドから米国環境保護庁の基準値の約29倍のPFOS等が検出された。米国なら健康被害防止のため詳細な土壌調査を行うレベルである。県の見解と今後の対応を伺う。

ウ 2019年4月、京都大学と京都保健会、沖縄医療生協が北谷浄水場を水源とする宜野湾市と西原浄水場を水源とする南城市などの住民114人のPFASの血中濃度調査を行い、宜野湾市民の血中濃度は南城市民の約2倍、全国平均の約4倍から5倍になっていることが明らかになった。  
また、今年の6月から7月に市民団体と研究者が共同で沖縄県内7か所の住民の血液検査を実施した。土壌でもPFOS等が検出される中、県民の血中濃度調査が必要だと考える。見解を伺う。

### 3 ヘイトスピーチ対策について

(1) 個人の尊厳、人権を保障していくためにヘイトスピーチに対して実効性のある対策が必要だと考える。現在検討が進められているヘイトスピーチ規制条例について、条例制定のめどはいつ頃を予定しているか。また、実効性を担保するためには刑事罰を含めた条例にするべきだと考えるが、県の見解を伺う。

(2) 今回の県知事選挙では、デマや誹謗中傷と言われる投稿がSNS上で見られた。特に選挙結果に対して差別、排斥、制度的な暴力を扇動するような沖縄県民へのヘイトスピーチ、玉城知事の出生に関する差別発言やデマや誹謗中傷が飛び交っていた。憲法の表現の自由はヘイトスピーチやデマ、誹謗中傷を許してはいない。このような選挙での悪質なデマや誹謗中傷、ヘイトスピーチに対してどのように考えるか見解を伺う。

### 4 知事選における重要政策関連について

#### (1) 教育(行政)について

ア 知事は2期目の公約に、子供は沖縄の未来、未来への投資という考えの下、「学校給食の無償化」を掲げている。今後の取組について伺う。

イ 学校現場では教員の欠員、教員の多忙化が深刻な課題となっている。子供の教育環境を整え、学習を保障する上からもそれぞれの現状と実効性のある取組について伺う。

#### (2) 福祉(行政)について

ア 知事は1期目の4年間、子供の貧困対策は県政の最重要政策に位置づけ取り組んできた。2期目はさらに対策を拡充していくとしている。今後の取組について伺う。

イ 公約には、子供は沖縄の未来「子どもの権利ファースト」を掲げている。子供の権利が周知されていない現状、子供の最善の利益が実現されていない現実がある。啓発を含め今後どのように取り組んでいくのか。  
また、2期目は、子供支援をさらに拡充するとともに新たな支援に取り組んでいくとしている。内容を伺う。

#### (3) 医療(行政)について

ア 県立中部病院は、離島・僻地医療の守り手である医師の養成を最も多くしており、災害拠点病院としての役割も担っている。医療の機能強化を図るためにも、老朽化した病棟の早急な建て替えが求められている。今後の取組について伺う。

イ コロナウイルスというこれまでに経験したことのない感染症の対策に取り組んできているが、専門家によると10年ごとにこのようなウイルスによる感染症が繰り返されるのではないかと危惧する声もある。感染症情報の収集・分析を行う感染症研究センター(仮)の設置を公約としている。センターについて伺う。

### 5 世界のウチナーンチュ大会について

1990年の第1回大会は2400人の参加であったが、毎回参加人数が増え、26年間で5000人も増加している。

(1) 入国時の人数制限が緩和撤廃された(国5万人)、県の参加目標(国、地域別)を伺う。

(2) 世界ウチナーンチュセンター(仮)設置について

ア 今日、世界のウチナーンチュは42万人余を数え、多くの県人会が組織されそのネットワークはハワイ、北米、南米、アジア、ヨーロッパへと大きく広がっている。しかし、一方では課題として、①沖縄の歴史・文化などの海外への発信が不足し、沖縄とのリンクが薄くなっている。②県人会活動への若い世代の参加が低迷し、ウチナーンチュ意識の希薄化が進んでいる。③県人会同士の交流が不足し、情報交換の仕組みがうまく形成されて

いない、などが指摘されている。こうした現状を食い止めるには、母県である沖縄からの文化情報の発信が極めて重要である。「世界のウチナーンチュセンター」設置を切望し、その実現を沖縄県に強く求めている。戦後、物資不足に悩む沖縄に「戦災救援運動」としてハワイ、アメリカ本土、南米諸国等へも広がり、その貢献は計り知れない。海外の沖縄県系移民社会に対して会館を建設することは、私たち県民が当然果たすべき責務であると考え、知事の所見を伺う。

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	当山 勝利(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) SDGsを柱とし持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会の実現に向けた新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を強力に推進する知事の決意を伺う。
- (2) 沖縄の地理的優位性や歴史的背景を生かしアジア地域の平和構築を積極的に取り組むべきだが、知事の考えと県の取組について伺う。
- (3) 沖縄県とパラオ共和国との友好関係の強化に関する覚書(MOU)を締結した。県が包括的なMOUを他国と締結したのは初めてのようだが、その理由と今後の取組、またパラオ共和国とのMOUに知事は何を期待するのか伺う。さらに、今後他国や地域とのMOUを県は積極的に取り組むのか、また締結の考えを伺う。
- (4) 今年は日中国交正常化50周年であるが、知事の所見と県の取組について伺う。また、中国福建省との友好都市締結から25年となるが関連事業について伺う。

### 2 基地問題について

- (1) 辺野古新基地建設中止に向け、米国の著名人を沖縄に招聘し、沖縄の実態の理解を深めてもらうことで米国や諸外国への発信力を強化すべきだが、県の取組を伺う。
- (2) 嘉手納基地防錆整備格納庫の移設計画において嘉手納町議会は本計画とそれに伴う文化財調査に反対している。米軍は強行する構えだが、県の対応を伺う。
- (3) 政府は敵基地攻撃能力を持つ長射程ミサイルの大規模な配備と大幅な防衛費の増大を検討しており、沖縄へのミサイル基地配備と合わせ近隣諸国との軍事的緊張を高めるが、県はどのように考察し、対応しているのか、また、知事の所見を伺う。さらに、知事は浜田防衛大臣と会談されたが、その内容と知事の要請、そして会談による知事の受け止めについて伺う。
- (4) 米軍、自衛隊の一体的な運用は沖縄県に基地負担を増加させ、さらに南西諸島のミサイル基地配備はそれを加速させると考えるが、知事の所見を伺う。また、県はこの事態をどのように考察しているのか伺う。
- (5) 過去の小学生児童や職員が海水浴中に原因不明の皮膚炎を起し、その原因として当時の米当局は米軍が海洋投棄した化学兵器が破裂した可能性があるとして分析していた。今でも化学兵器が海底に残っている可能性があるが、知事の所見と県の対応を伺う。
- (6) 政府が先島に住民用避難シェルターの整備を検討していることが分かった。有事の備えというのであれば、その検討よりもまず積極的な平和外交を行うべきではないか。先島への避難シェルター整備に対する知事の所見を伺う。

### 3 経済対策について

- (1) 実質実効レートは低水準を続け、また政府の金融緩和策は円安を誘発したが、現在さらなる円安を招いている。県経済の影響と対策について伺う。引き続き政府は金融緩和策を続けるとしているが、今後の影響と対応について伺う。
- (2) ポストコロナの経済対策について伺う。また、国は水際対策を緩和し観光支援策を実施するが、県の国内外への観光誘致と観光支援策の取組について伺う。
- (3) 内需の減少が見込まれる日本においてアジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、アジア規模の経済対策は県経済だけでなく日本経済にとっても重要である。アジアのダイナミズムを取り込む経済対策の分野、アプローチについて伺う。
- (4) 県は新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において自立型経済を目指しており、また沖縄県グリーンエネルギー・イニシアティブを策定しゼロエミッションに向けた取り組みもしている。経済活動の活発化はエネルギー消費の増大を招くが、自立型経済の達成と2050年まで

の脱炭素社会の実現をどのように両立させるのか、基本的な考えと取組について伺う。

- (5) リゾテックおきなわとデジタル田園都市国家構想との違いについて伺う。マイナンバーカード普及に向けた日本政府の交付金制度について、そのことに対する知事の所見と県の対応を伺う。デジタル田園都市国家構想はマイナンバーカードが普及しないと実現できないのか県の考えを伺う。

#### 4 離島振興について

- (1) 次代を拓く持続可能な島づくり計画の特徴について伺う。また、離島で共通する課題、異なる課題をどのように解決するのか、そして今後の実施計画、成果指標の設定などのタイムスケジュールについて伺う。

#### 5 台風被害について

- (1) 台風11号、12号による被害と被害額、また対応について伺う。